

平成29年度決算

財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的基準による地方公会計の整備	1
2	平成29年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	13
	全会計財務書類	17
	連結会計財務書類	21

1 統一的基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計（※1） 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 （一社）こもろ観光局

※1 農業集落排水事業特別会計は、平成30年度から公営企業法の一部（財務）適用を進めていることから、平成30年度決算から対象となります。

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の平成30年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の平成29年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 平成29年度決算の状況

全体会計における平成29年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計、連結財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資 産	1,276 億円	負 債	453 億円
【内 訳】		【内 訳】	
固定資産	1,203 億円	固定負債	422 億円
有形固定資産	1,128 億円	地方債	292 億円
無形固定資産	0 億円	退職手当引当金	26 億円
投資その他資産	74 億円	損失補償等引当金	3 億円
		その他	102 億円
流動資産	74 億円	流動負債	30 億円
現金預金	45 億円	翌年度償還予定地方債等	24 億円
未収金	4 億円	未払金	2 億円
基金	25 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	3 億円
		純資産	824 億円
資産合計	1,276 億円	負債・純資産合計	1,276 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用 (A)	278 億円
【内 訳】	
業務費用	110 億円
人件費	28 億円
物件費等	76 億円
その他業務費用	6 億円
移転費用	169 億円
経常収益 (B)	20 億円
臨時損失 (C)	2 億円
臨時利益 (D)	0 億円
純行政コスト	260 億円
(A) - (B) + (C) - (D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	43 億円
本年度資金収支	▲1 億円
【内 訳】	
業務活動収支	▲7 億円
投資活動収支	▲3 億円
財務活動的収支	10 億円
本年度末資金残高	43 億円
本年度末歳計外現金残高	2 億円
本年度末現金預金残高	45 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	856 億円
純行政コスト	▲260 億円
財源調達	228 億円
無償所管替等	▲0 億円
期末純資産残高	824 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	94,486	127,624	負債の部	22,514	45,262
固定資産	91,108	120,258	固定負債	20,619	42,217
有形固定資産	84,227	112,789	地方債	17,519	29,152
事業用資産	38,655	41,121	退職手当引当金	2,366	2,563
インフラ資産	44,556	70,642	損失補償等引当金	310	310
物品	1,016	1,026	その他	424	10,192
無形固定資産	24	28		0	0
ソフトウェア	24	24		0	0
その他	0	4		0	0
投資その他の資産	6,857	7,441		0	0
投資及び出資金	234	114		0	0
長期延滞債務	784	908		0	0
長期貸付金	622	622	流動負債	1,895	3,045
基金	5,239	5,440	1年以内償還予定地方債	1,465	2,377
その他	0	399	未払金	0	212
徴収不能引当金	-22	-42	前受金	0	0
流動資産	3,379	7,366	賞与等引当金	167	192
現金預金	888	4,506	預り金	264	264
未収金	68	364	その他	0	1
基金	2,423	2,493		0	0
棚卸資産	0	4		0	0
その他	0	0	純資産の部	71,972	82,362
徴収不能引当金	-1	-2	純資産	71,972	82,362
資産合計	94,486	127,624	負債・純資産合計	94,486	127,624

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,276億2千4百万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが452億6千2百万円あり、資産と負債の差引額が「純資産」823億6千2百万円となります。

「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

市民一人当たり（平成30年1月1日現在人口42,648人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	222万円	53万円	169万円
全体会計	299万円	106万円	193万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	18,137	27,849
業務費用	8,653	10,998
人件費	2,511	2,797
職員給与費	1,799	2,007
賞与等引当金繰入額	2	18
退職手当引当金繰入額	-11	-4
その他	722	776
物件費等	5,896	7,597
物件費	3,163	4,756
維持補修費	147	241
減価償却費	2,587	2,597
その他	-	3
その他の業務費用	245	605
支払利息	111	364
徴収不能引当金繰入額	10	22
その他	124	219
移転費用	9,484	16,850
補助金等	5,523	14,086
社会保障給付	2,747	2,758
他会計への繰出金	1,210	0
その他	3	7
経常収益(B)	533	1,994
使用料及び手数料	320	1,758
その他	214	236
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	17,603	25,855
臨時損失(D)	171	171
臨時利益(E)	1	2
純行政コスト (C)+(D)-(E)	17,774	26,024

「純経常行政コスト」は一般会計等で176億3百万円、全体会計で258億5千5百万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賅っています。

「経常費用」を「経常収益」で賅った割合である受益者負担率は、一般会計等で2.9%、全体会計で7.2%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	75,612	85,584
純行政コスト(△)	b	-17,774	-26,024
財源	c	14,135	22,803
税収等		10,506	16,409
国県等補助金		3,629	6,395
本年度差額	b+c=d	-3,639	-3,221
無償所管換等	e	-1	-1
その他	f	-	-1
本年度純資産変動額	d+e+f=g	-3,639	-3,222

平成29年度における純資産は、一般会計等で36億3千9百万円、全体会計で32億2千2百万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が進んだことや「こもろ医療センター」移転新築補助などの直接市の資本形成にあたらぬ支出が多額になったこと等によるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」と市税等の財源で賅った比率である「行政コスト対財源比率」は、一般会計で124.5%、全体会計で113.4%であり、純経常行政コストを財源だけでは賅えなかったことを表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	-1,840	-690
業務支出	①	15,595	24,357
業務収入	②	13,398	21,971
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	357	1,697
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-57	-349
投資活動支出	⑤	1,880	2,416
投資活動収入	⑥	1,823	2,067
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	1,494	982
財務活動支出	⑦	1,542	2,488
財務活動収入	⑧	3,035	3,470
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	-404	-57
前年度末残高	オ	1,048	4,321
本年度末残高	エ+オ=カ	644	4,263
前年度末歳計外現金残高	キ	127	127
本年度歳計外現金増減額	ク	116	116
本年度末歳計外現金残高	キ+ク=ケ	243	243
前年度末残高	カ+ケ	888	4,506

平成29年度における資金収支は、一般会計等で4億4百万円、全体会計で5千7百万円の減少となり、本年度末資金残高は一般会計等で6億4千4百万円、全体会計で42億6千3百万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を上回っていることから、平成29年度においては、地方債の償還以上の借入を行い、地方債残高が上昇したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

①住民一人当たり資産・純資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等で222万円、全体会計で299万円、共に前年度比3万円の減少です。(平成28年度類似団体一般会計等平均値256万円)

※負債額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②歳入額対資産比率

平成29年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は5.1年、全体会計では4.4年となります。一般会計等では前年度比0.1年、全体会計では0.3年減少していますが、要因は減価償却が進み資産残高が減少したことによるものです。(平成28年度類似団体一般会計等平均値4.2年)

③資産老朽化比率

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産(建物及び工作物)の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における資産老朽化比率は34.8%で前年度33.9%から0.9%、全体会計では32.4%で前年度31.4%から1.0%上昇しています。

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は76.2%で前年度78.3%から2.1%、全体会計では64.5%で前年度65.9%から1.4%の下落となります。(平成28年度類似団体一般会計等平均値71.5%)

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債(臨財債除く)}}{\text{有形固定資産}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は14.3%で前年度12.5%から1.8%、全体会計では21.8%で前年度21.2%から0.6%の上昇となります。主な要因は一般会計において自己資産とならない補助金の財源として地方債を借入れたことによるものです。(平成28年度類似団体一般会計等平均値18.2%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

①市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等で53万円、全体会計で106万円となり、共に前年度から5万円増加しています。（平成28年度類似団体一般会計等平均値73万円）

※資産額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金など）が償還財源上限額（資金収支計算書の業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く））の何年分に相当するかを表します。期間が短いほど債務償還能力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（地方債残高+退職手当引当金等－充当可能基金残高）}}{\text{業務活動収入－業務活動支出}}$$

一般会計における債務償還可能年数は▲3.3年で前年度28.3年から、全体会計では▲8.3年で前年度9.0年から大幅に悪化しています。平成29年度は業務活動支出に含まれる補助金支出が多額であり、その財源として財務活動収入に含まれる地方債発行収入を充てたため、業務収支が赤字となり、償還可能年数が負数となりました。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等で29億4千7百万円、全体会計で14億3百万円の赤字となっています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

①市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では41万円で前年度から5万円、全体会計では61万円で前年度から6万円上昇しています。平成29年度は自己資産とならない多額の補助金を支出した特殊な事情があり、一時的に上昇していると考えられます。(平成28年度類似団体一般会計等平均値73万円)

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示す数値となります。

①行政コスト対財源比率

平成28年度の税込等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに使われたかを示す数値となります。この比率は低いほど資産形成の余裕度が高く、100%を上回ると、過去からの蓄積した資産を取り崩したことになります。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$$

一般会計等における行政コスト対財源比率は124.5%で前年度107.3%から17.2%、全体会計では113.4%で前年度102.7%から10.7%上昇しています。

(6) 自立性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す数値となります。

①受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計における受益者負担比率は2.9%で前年度3.2%から0.3%、全体会計は7.2%で前年度7.7%から0.5%下落しています。全体会計で負担率が高いのは、水道事業や下水道事業においては、独立採算により事業を運営することが原則で、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。（平成28年度類似団体一般会計等平均値4.6%）

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,108	固定負債	20,619
有形固定資産	84,227	地方債	17,519
事業用資産	38,655	長期未払金	-
土地	20,210	退職手当引当金	2,366
立木竹	153	損失補償等引当金	310
建物	38,119	その他	424
建物減価償却累計額	-22,267	流動負債	1,895
工作物	4,583	1年内償還予定地方債	1,465
工作物減価償却累計額	-3,247	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167
航空機	-	預り金	264
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,103	固定資産等形成分	93,531
インフラ資産	44,556	余剰分(不足分)	-21,559
土地	2,905		
建物	902		
建物減価償却累計額	-671		
工作物	81,083		
工作物減価償却累計額	-39,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	2,156		
物品減価償却累計額	-1,140		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	24		
その他	-		
投資その他の資産	6,857		
投資及び出資金	234		
有価証券	48		
出資金	186		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	784		
長期貸付金	622		
基金	5,239		
減債基金	1,418		
その他	3,821		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	3,379		
現金預金	888		
未収金	68		
短期貸付金	-		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	94,486	純資産合計	71,972
		負債及び純資産合計	94,486

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	18,137
業務費用	8,653
人件費	2,511
職員給与費	1,799
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	-11
その他	722
物件費等	5,896
物件費	3,163
維持補修費	147
減価償却費	2,587
その他	-
その他の業務費用	245
支払利息	111
徴収不能引当金繰入額	10
その他	124
移転費用	9,484
補助金等	5,523
社会保障給付	2,747
他会計への繰出金	1,210
その他	3
経常収益	533
使用料及び手数料	320
その他	214
純経常行政コスト	17,603
臨時損失	171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	17,774

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	75,612	95,323	-19,711	
純行政コスト(△)	-17,774		-17,774	
財源	14,135		14,135	
税収等	10,506		10,506	
国県等補助金	3,629		3,629	
本年度差額	-3,639		-3,639	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,791	1,791	
有形固定資産等の増加		2,110	-2,110	
有形固定資産等の減少		-3,369	3,369	
貸付金・基金等の増加		485	-485	
貸付金・基金等の減少		-1,018	1,018	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1	-1		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-3,639	-1,792	-1,847	
本年度末純資産残高	71,972	93,531	-21,559	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,595
業務費用支出	6,111
人件費支出	2,521
物件費等支出	3,354
支払利息支出	111
その他の支出	125
移転費用支出	9,484
補助金等支出	5,523
社会保障給付支出	2,747
他会計への繰出支出	1,210
その他の支出	3
業務収入	13,398
税込等収入	10,480
国県等補助金収入	2,380
使用料及び手数料収入	322
その他の収入	216
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	357
業務活動収支	-1,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,880
公共施設等整備費支出	1,591
基金積立金支出	269
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20
その他の支出	-
投資活動収入	1,823
国県等補助金収入	891
基金取崩収入	824
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	94
その他の収入	-
投資活動収支	-57
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,542
地方債償還支出	1,542
その他の支出	-
財務活動収入	3,035
地方債発行収入	3,035
その他の収入	-
財務活動収支	1,494
本年度資金収支額	-404
前年度末資金残高	1,048
本年度末資金残高	644
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	243
本年度末現金預金残高	888

全体会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,258	固定負債	42,217
有形固定資産	112,789	地方債等	29,152
事業用資産	41,121	長期未払金	-
土地	22,647	退職手当引当金	2,563
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	310
立木竹	153	その他	10,192
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,045
建物	38,269	1年内償還予定地方債等	2,377
建物減価償却累計額	-22,415	未払金	212
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,996	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,633	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	192
船舶	-	預り金	264
船舶減価償却累計額	-	その他	1
船舶減損損失累計額	-	負債合計	45,262
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,751
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-40,389
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,103		
インフラ資産	70,642		
土地	3,714		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,585		
建物減価償却累計額	-1,299		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,138		
工作物減価償却累計額	-46,693		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,893		
その他減価償却累計額	-1,747		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	52		
物品	2,232		
物品減価償却累計額	-1,206		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	24		
その他	4		
投資その他の資産	7,441		
投資及び出資金	114		
有価証券	48		
出資金	66		
その他	-		
長期延滞債権	908		
長期貸付金	622		
基金	5,440		
減債基金	1,418		
その他	4,022		
その他	399		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	7,366		
現金預金	4,506		
未収金	364		
短期貸付金	-		
基金	2,493		
財政調整基金	2,493		
減債基金	-		
棚卸資産	4		
その他	0		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	82,362
資産合計	127,624	負債及び純資産合計	127,624

全体会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	27,849
業務費用	10,998
人件費	2,797
職員給与費	2,007
賞与等引当金繰入額	18
退職手当引当金繰入額	-4
その他	776
物件費等	7,597
物件費	4,756
維持補修費	241
減価償却費	2,597
その他	3
その他の業務費用	605
支払利息	364
徴収不能引当金繰入額	22
その他	219
移転費用	16,850
補助金等	14,086
社会保障給付	2,758
その他	7
経常収益	1,994
使用料及び手数料	1,758
その他	236
純経常行政コスト	25,855
臨時損失	171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170
損失補償等引当金繰入額	1
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	26,024

全体会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,584	125,014	-39,430	-
純行政コスト(△)	-26,024		-26,024	-
財源	22,803		22,803	-
税収等	16,409		16,409	-
国県等補助金	6,395		6,395	-
本年度差額	-3,221		-3,221	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,262	2,262	
有形固定資産等の増加		2,555	-2,555	
有形固定資産等の減少		-4,343	4,343	
貸付金・基金等の増加		762	-762	
貸付金・基金等の減少		-1,236	1,236	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1	-	-636,293	
本年度純資産変動額	-3,222	-2,262	-960	-
本年度末純資産残高	82,362	122,751	-40,389	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,357
業務費用支出	7,505
人件費支出	2,798
物件費等支出	4,113
支払利息支出	364
その他の支出	230
移転費用支出	16,852
補助金等支出	14,087
社会保障給付支出	2,758
その他の支出	7
業務収入	21,971
税込等収入	16,151
国県等補助金収入	3,807
使用料及び手数料収入	1,772
その他の収入	240
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1,697
業務活動収支	-690
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,416
公共施設等整備費支出	2,057
基金積立金支出	339
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20
その他の支出	-
投資活動収入	2,067
国県等補助金収入	1,042
基金取崩収入	824
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	94
その他の収入	93
投資活動収支	-349
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,488
地方債等償還支出	2,488
その他の支出	-
財務活動収入	3,470
地方債等発行収入	3,470
その他の収入	-
財務活動収支	982
本年度資金収支額	-57
前年度末資金残高	4,321
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,263
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	243
本年度末現金預金残高	4,506

連結 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産		121,919
有形固定資産		114,317
事業用資産	42,163	
土地	22,949	
土地減損損失累計額	-	
立木竹	153	
立木竹減損損失累計額	-	
建物	39,041	
建物減価償却累計額	-22,676	
建物減損損失累計額	-	
工作物	5,263	
工作物減価償却累計額	-3,671	
工作物減損損失累計額	-	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
船舶減損損失累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
浮標等減損損失累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
航空機減損損失累計額	-	
その他	1	
その他減価償却累計額	0	
その他減損損失累計額	-	
建設仮勘定	1,103	
インフラ資産	71,061	
土地	3,728	
土地減損損失累計額	-	
建物	2,654	
建物減価償却累計額	-1,341	
建物減損損失累計額	-	
工作物	110,570	
工作物減価償却累計額	-46,868	
工作物減損損失累計額	-	
その他	4,047	
その他減価償却累計額	-1,870	
その他減損損失累計額	-	
建設仮勘定	140	
物品	2,573	
物品減価償却累計額	-1,480	
物品減損損失累計額	-	
無形固定資産		28
ソフトウェア	24	
その他	4	
投資その他の資産		7,573
投資及び出資金	107	
有価証券	48	
出資金	59	
その他	-	
長期延滞債権	908	
長期貸付金	622	
基金	5,577	
減債基金	1,418	
その他	4,159	
その他	399	
徴収不能引当金	-42	
流動資産		8,410
現金預金		5,054
未収金		373
短期貸付金		-
基金		2,724
財政調整基金	2,724	
減債基金	0	
棚卸資産		260
その他		0
徴収不能引当金		-2
繰延資産		-
資産合計		130,329
【負債の部】		
固定負債		42,324
地方債等		29,365
長期未払金		-
退職手当引当金		2,763
損失補償等引当金		-
その他		10,197
流動負債		3,986
1年内償還予定地方債等		3,253
未払金		231
未払費用		-
前受金		0
前受収益		-
賞与等引当金		225
預り金		265
その他		13
負債合計		46,310
【純資産の部】		
固定資産等形成分		124,643
余剰分(不足分)		-40,624
他団体出資等分		-
純資産合計		84,019
負債及び純資産合計		130,329

連結 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額		
経常費用			32,342
業務費用		12,184	
人件費		3,323	
職員給与費	2,490		
賞与等引当金繰入額	47		
退職手当引当金繰入額	-1		
その他	786		
物件費等		8,162	
物件費	5,267		
維持補修費	250		
減価償却費	2,642		
その他	4		
その他の業務費用		699	
支払利息	371		
徴収不能引当金繰入額	22		
その他	305		
移転費用		20,158	
補助金等		12,971	
社会保障給付		7,180	
その他		7	
経常収益			2,388
使用料及び手数料		2,024	
その他		363	
純経常行政コスト			29,954
臨時損失		172	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		172	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		0	
臨時利益		2	
資産売却益		1	
その他		1	
純行政コスト			30,125

連結 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,111	126,926	-39,813	-2
純行政コスト(△)	-30,125		-30,125	-
財源	27,040		27,040	-
税収等	18,706		18,706	-
国県等補助金	8,334		8,334	-
本年度差額	-3,085		-3,085	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,275	2,275	
有形固定資産等の増加		2,593	-2,593	
有形固定資産等の減少		-4,405	4,405	
貸付金・基金等の増加		798	-798	
貸付金・基金等の減少		-1,261	1,261	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	-18	-18		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8	34	-28	2
その他	2	369	-367	
本年度純資産変動額	-3,092	-1,888	-1,206	2
本年度末純資産残高	84,019	124,643	-40,624	-

連結 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			28,827
業務費用支出		8,668	
人件費支出	3,317		
物件費等支出	4,662		
支払利息支出	371		
その他の支出	317		
移転費用支出		20,159	
補助金等支出	12,972		
社会保障給付支出	7,180		
その他の支出	7		
業務収入			26,612
税込等収入		18,447	
国県等補助金収入		5,747	
使用料及び手数料収入		2,050	
その他の収入		368	
臨時支出			0
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		0	
臨時収入			1,697
業務活動収支			-518
【投資活動収支】			
投資活動支出			2,490
公共施設等整備費支出		2,094	
基金積立金支出		376	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		20	
その他の支出		0	
投資活動収入			2,092
国県等補助金収入		1,042	
基金取崩収入		849	
貸付金元金回収収入		13	
資産売却収入		95	
その他の収入		93	
投資活動収支			-398
【財務活動収支】			
財務活動支出			2,616
地方債等償還支出		2,616	
その他の支出		-	
財務活動収入			3,472
地方債等発行収入		3,470	
その他の収入		3	
財務活動収支			857
本年度資金収支額			-59
前年度末資金残高			4,866
比例連結割合変更に伴う差額			3
本年度末資金残高			4,810
前年度末歳計外現金残高			127
本年度歳計外現金増減額			117
本年度末歳計外現金残高			244
本年度末現金預金残高			5,054